

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(千円)	1,022,539	1,012,613	1,979,466
経常利益	(千円)	143,352	110,158	246,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	90,041	69,843	155,968
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	90,056	69,882	156,026
純資産額	(千円)	3,770,776	3,869,024	3,817,944
総資産額	(千円)	6,349,772	6,457,944	6,014,641
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.90	32.50	72.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.4	59.9	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,353	76,376	715,068
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,060	550,181	10,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,658	401,757	641,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	323,681	128,397	199,455

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.91	10.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成30年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、平成30年2月に太陽光発電事業に進出し、発電した電力の全量の売電を開始しました。

これは、東日本大震災以降、再生可能エネルギーによる発電がより重要性を増してきたこと及び当社が賃貸・倉庫事業において所有する建屋の屋根の有効活用が可能であること等から判断したものであります。また、当該太陽光発電事業は報告セグメントの区分の「賃貸・倉庫事業」に含めて記載しております。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに不安定要素があるものの、政府の各種政策の効果による企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図るため、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進、更には販売在庫品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、平成29年10月に新倉庫の取得を行うとともに、平成30年2月には所有する倉庫の建屋の屋根を活用した太陽光発電事業を開始し、発電した電力の全量を売電するなど、更なる事業拡大に取り組みました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,012,613千円(前年同四半期連結累計期間比1.0%の減少)、営業利益109,042千円(前年同四半期連結累計期間比9.7%の減少)、経常利益110,158千円(前年同四半期連結累計期間比23.2%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益69,843千円(前年同四半期連結累計期間比22.4%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進、販売在庫品目の整理による利益体質の強化を図りました。その結果、売上高は622,140千円(前年同四半期連結累計期間比6.3%の減少)となったものの、営業損失が16,067千円(前年同四半期連結累計期間は営業損失43,511千円)と大きく改善いたしました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、平成29年10月に新倉庫の取得を行うとともに、平成30年2月には所有する倉庫の建屋の屋根を活用した太陽光発電事業を開始し、発電した電力の全量を売電するなど、更なる事業拡大に取り組みました。その結果、売上高は390,473千円(前年同四半期連結累計期間比8.9%の増加)となったものの、新倉庫の取得に関連する費用が増加し、営業利益は124,549千円(前年同四半期連結累計期間比23.9%の減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて94,374千円(9.3%)減少し、924,732千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が71,058千円、商品及び製品が37,323千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて537,677千円(10.8%)増加し、5,533,212千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が394,003千円、太陽光発電設備の取得等によりその他(機械装置及び運搬具)が83,637千円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて80,267千円(6.2%)増加し、1,377,192千円となりました。この主な要因は、短期借入金が100,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が54,760千円それぞれ増加し、未払法人税等が43,030千円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて311,955千円(34.7%)増加し、1,211,727千円となりました。この主な要因は、長期借入金が265,800千円、資産除去債務が45,055千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて51,080千円(1.3%)増加し、3,869,024千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を69,843千円計上したものの、配当による減少18,802千円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて71,058千円(35.6%)減少し、128,397千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加10,493千円、未払消費税等の減少95,394千円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益107,523千円、減価償却費92,892千円等による資金の増加で、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは76,376千円の収入(前年同四半期連結累計期間は369,353千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出511,299千円等があり、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは550,181千円の支出(前年同四半期連結累計期間は2,060千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出79,440千円、配当金の支払いによる支出18,802千円がありましたが、短期借入金の増加100,000千円、長期借入による収入400,000千円により資金が増加し、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは401,757千円の収入(前年同四半期連結累計期間は190,658千円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

(注) 平成30年2月7日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は5,700,000株増加し、11,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	2,901,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,450,500	2,901,000		

(注) 平成30年2月7日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式済株式総数は1,450,500株増加し、2,901,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日 ~平成30年2月28日		1,450,500		564,300		465,937

(注) 平成30年3月1日付で1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が1,450,500株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	500	34.47
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	69	4.79
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	東京都足立区	24	1.66
岩切 雅代	兵庫県西宮市	17	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	13	0.91
嘉祥寺 晶子	大阪府和泉市	9	0.65
WELLPUTE MANUFACTURING LIMITED (常任代理人みずほ証券株式会社)	UNIT 0 13/F KAISER ESTATE PHASE 3 MAN LOK ST HUNG HOM KLN HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	8	0.55
榎 智士	大阪府貝塚市	8	0.55
大下 実	大阪府泉南郡熊取町	7	0.52
計	-	798	55.07

- (注) 1. 上記の他、当社は自己株式376千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.92%)を保有しております。
2. 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,900	10,739	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		10,739	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社の保有の自己株式であります。
2. 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,450,500株増加し、2,901,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜2 丁目9番10号	376,000		376,000	25.92
計		376,000		376,000	25.92

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,455	128,397
受取手形及び売掛金	107,727	118,220
商品及び製品	551,689	514,365
原材料及び貯蔵品	66,769	61,837
通貨スワップ契約等	-	163
その他	94,153	102,122
貸倒引当金	689	373
流動資産合計	1,019,106	924,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,950	2,137,953
土地	3,022,595	3,019,095
その他（純額）	25,410	109,047
有形固定資産合計	4,791,955	5,266,097
無形固定資産	18,857	52,185
投資その他の資産		
その他	185,872	216,081
貸倒引当金	1,151	1,151
投資その他の資産合計	184,721	214,929
固定資産合計	4,995,535	5,533,212
資産合計	6,014,641	6,457,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,867	14,186
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	147,340	202,100
未払費用	34,252	34,644
未払法人税等	78,623	35,593
賞与引当金	3,435	3,531
通貨スワップ契約等	86	-
その他	222,320	187,136
流動負債合計	1,296,925	1,377,192
固定負債		
長期借入金	379,250	645,050
役員退職慰労引当金	193,583	194,683
資産除去債務	127,584	172,639
その他	199,354	199,354
固定負債合計	899,772	1,211,727
負債合計	2,196,697	2,588,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,261,203	3,312,244
自己株式	476,131	476,131
株主資本合計	3,817,710	3,868,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	273
その他の包括利益累計額合計	233	273
純資産合計	3,817,944	3,869,024
負債純資産合計	6,014,641	6,457,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,022,539	1,012,613
売上原価	493,947	525,639
売上総利益	528,591	486,974
販売費及び一般管理費	407,849	377,931
営業利益	120,742	109,042
営業外収益		
受取利息	137	0
補助金収入	5,647	-
為替差益	12,624	1,082
その他	6,903	1,335
営業外収益合計	25,313	2,418
営業外費用		
支払利息	1,487	1,295
支払手数料	600	-
その他	615	7
営業外費用合計	2,703	1,302
経常利益	143,352	110,158
特別損失		
固定資産売却損	-	1,740
固定資産除却損	0	-
店舗閉鎖損失	3,702	894
特別損失合計	3,702	2,634
税金等調整前四半期純利益	139,649	107,523
法人税、住民税及び事業税	49,050	29,780
法人税等調整額	557	7,900
法人税等合計	49,607	37,680
四半期純利益	90,041	69,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,041	69,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	90,041	69,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	39
その他の包括利益合計	14	39
四半期包括利益	90,056	69,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,056	69,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,649	107,523
減価償却費	79,625	92,892
支払利息	1,487	1,295
為替差損益(は益)	19,208	988
売上債権の増減額(は増加)	31,258	10,493
たな卸資産の増減額(は増加)	17,042	42,256
仕入債務の増減額(は減少)	13,164	3,318
通貨スワップ契約等の増減額(は減少)	32,040	249
その他	149,583	87,918
小計	356,463	147,636
利息及び配当金の受取額	137	0
利息の支払額	1,531	1,307
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,283	69,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,353	76,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	820	511,299
無形固定資産の取得による支出	-	13,291
差入保証金の差入による支出	-	28,050
差入保証金の回収による収入	2,890	700
その他	10	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,060	550,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	105,740	79,440
配当金の支払額	34,918	18,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,658	401,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,208	988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,547	71,058
現金及び現金同等物の期首残高	162,133	199,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,681	128,397

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
給与及び賞与	186,650千円	168,274千円
賞与引当金繰入額	4,647 "	3,531 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,700 "	2,700 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	323,681千円	128,397千円
現金及び現金同等物	323,681千円	128,397千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	34,918	32.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月11日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成29年2月28日	平成29年5月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月13日 取締役会	普通株式	26,860	25.00	平成30年2月28日	平成30年5月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	664,074	358,465	1,022,539		1,022,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	664,074	358,465	1,022,539		1,022,539
セグメント利益又は 損失()	43,511	163,692	120,181	561	120,742

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去561千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	622,140	390,473	1,012,613		1,012,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	622,140	390,473	1,012,613		1,012,613
セグメント利益又は 損失()	16,067	124,549	108,481	561	109,042

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去561千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引	1,096,125	29	31,611
通貨オプション取引			
買 建	67,080	2,648	1,110
売 建	134,160	2,763	29,157
計	201,240	115	28,046
合計	1,297,365	86	59,658

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間（平成30年2月28日）

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引	1,096,125	12	41
通貨オプション取引			
買 建	36,120	1,079	1,569
売 建	72,240	903	1,860
計	108,360	175	291
合計	1,204,485	163	249

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	41円90銭	32円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,041	69,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	90,041	69,843
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,808	2,148,808

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成30年3月1日付で平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,450,500株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第47期(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)中間配当については、平成30年4月13日開催の取締役会において、平成30年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	26,860千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 4月13日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。